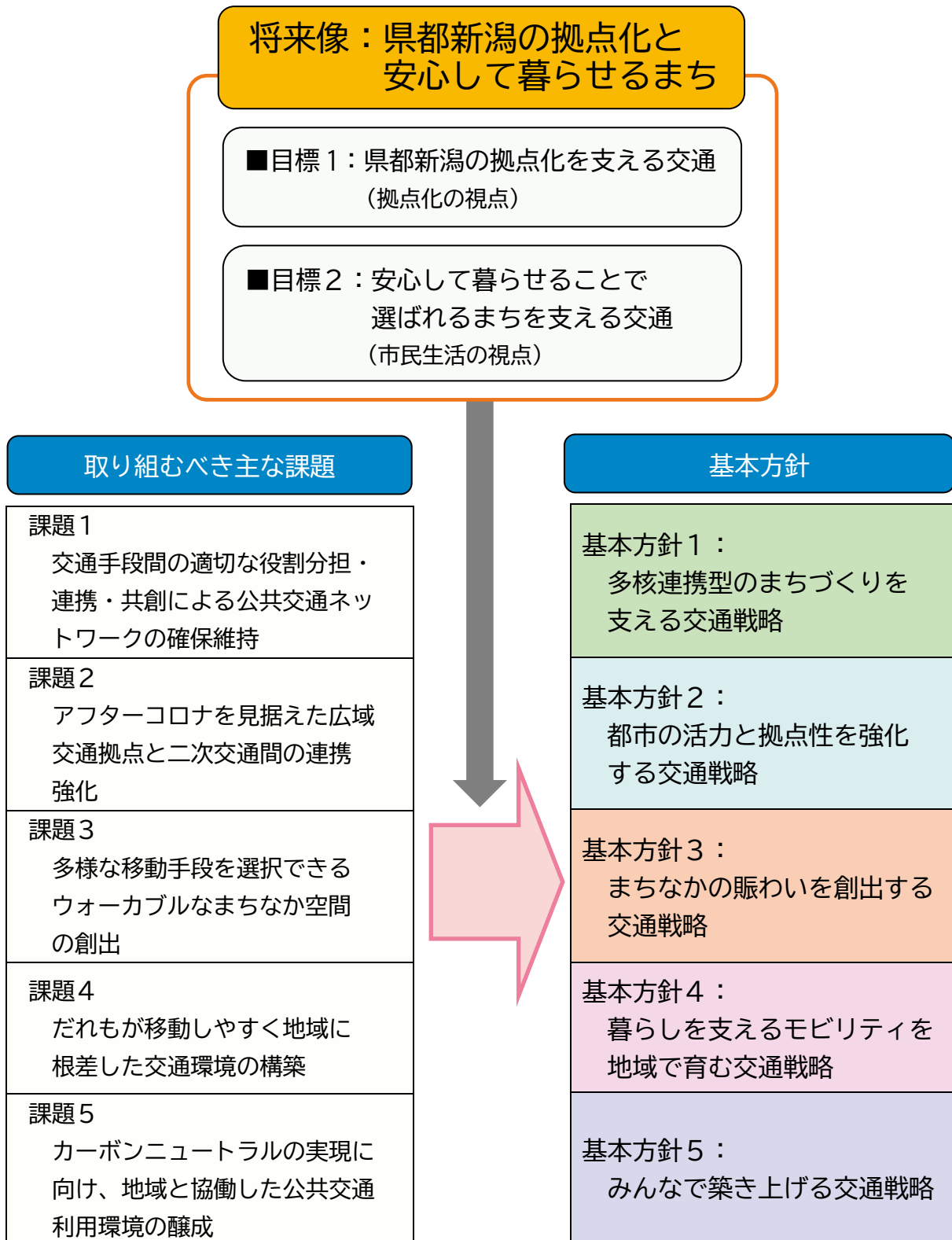


第6章 基本的な方針

「第5章 公共交通の課題の整理」と、上位計画である「にいがた都市交通戦略プラン」の基本計画を踏まえ、本計画の目標、基本方針を基本計画と同じに設定します。



(1) 多核連携型のまちづくりを支える交通戦略

- 都心方面を結ぶ公共交通の運行本数、所要時間、終発時刻などのサービスをより強化し、過度な財政負担なくそのサービスを維持するための利用促進及び運転士の確保を図ります。
- 都心方面を結ぶ幹線的な交通としての鉄道・バス及び、それにアクセスする交通としてバス・タクシーを中心に自転車・自家用車等を含めた役割分担を定めることにより、公共交通の輸送効率向上及び運行頻度確保を検討するとともに、各交通手段間の結節強化を図ります。
- バス等の利用者の少ない地域では、移動手段の確保に向けて、バスやタクシーだけでなく、スクールバス等の目的バスの輸送資源の活用も検討します。



図 多核連携型のまちづくりを支える交通ネットワークのイメージ



写真 幹線的交通の鉄道



写真 幹線的交通の路線バス



写真 幹線交通にアクセスする区バス



写真 幹線交通にアクセスする住民バス



写真 移動手段の確保に向け検討するエリアバス×タク



写真 移動手段の確保に向け検討するスクールバス（目的バス）

■取り組みの方向性と考え方

① 都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス向上

2022年度に実施した新潟市内都市交通特性調査の結果、自動車の交通手段分担率は72%で2016年度より自家用車の依存度が増加したほか、市内には混雑時旅行速度が20km/h未満の路線が多くあり、運輸部門におけるCO₂の排出量も政令市でワースト1位となっています。

一方で鉄道、バスの交通手段分担率は増加傾向であり、これまでの取り組みの効果が徐々に現れてきています。

今後もさらなる公共交通の利用促進に向け、これまでの取り組みを継続するとともに、鉄道では、第3回新潟都市圏パーソントリップ調査総合都市交通計画で鉄道利用圏域の拡大を図るために設置が有効であると提案された上所駅の整備、(仮称)江南駅などの実現に向けた検討や、羽越本線・白新線の高速化・新幹線整備に向けた要望活動などを行い、鉄道駅を核としたまちづくりを進めます。

バスについては、新潟駅バスターミナルが供用開始され、交通結節点として施設面の利便性が向上することを背景に、今後はソフト面のサービス強化として、にいがたバス乗換案内サイトなどの充実に努め、利用促進を図ります。また、民間と連携しながらバス停上屋やベンチの整備を進めるなど、バス待ち環境の改善に引き続き取り組めます。

県内都市間高速バスについては、利用状況や運行形態を確認した上で、県や他自治体と連携しながら利用促進策を講じるとともに、事業者による自主運行が困難な場合は、代替策の検討や行政による支援を行います。

さらに、路線バス等の運行を支えるバス運転士が現在も不足しており、バス運転士等の労働時間改善告示の施行や、インバウンドの増加に伴う観光バス運転士需要との競合により、さらに深刻化していくことから、バスネットワークの維持に向けた運転士確保や利用促進に向けた取り組みを交通事業者と連携しながら行っていきます。

② 鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化

2022年度に実施した「市政世論調査」において、市民の約78%が「自動車に頼らなくても移動しやすいまちだとは思わない」と感じていることへの対応や、全国的に問題となっているバス運転士不足などに対応するため、バス等の利用者の少ない地域では、移動手段の確保に向けて、バスやタクシーだけでなく、スクールバス等の目的バスの輸送資源の活用も検討していきます。

鉄道・バス・タクシーなどの結節強化については、新潟駅周辺整備事業や上所駅、越後石山駅の整備を進めるほか、鉄道利用圏域の拡大を図るパークアンドライド駐車場の整備や利用促進などに取り組み、公共交通全体の結節機能強化を図ります。

また、「新潟市自転車利用環境計画」にもとづく自転車走行空間ネットワークの形成に向け、駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路について、車道の左側通行を基本とする走行空間の整備を推進します。

③ 災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路の整備

本市では、持続可能な公共交通の実現に向け、コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造を目指し、都心部と郊外地域拠点を交通ネットワークで結ぶまちづくりを進めてきました。

また、多核連携型の都市構造を目指す本市においては、各地域拠点間の交流・連携及び渋滞緩和等のために必要な道路ネットワークの整備も求められています。そのため、新潟中央環状道路をはじめとする本市の多核連携型の都市構造を支える放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。

さらに、災害時や緊急時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備とともに、「新潟市国土強靱化地域計画」にもとづき、緊急輸送道路の機能確保・整備を推進します。

④ 地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携

本市では、持続可能な都市構造の実現を図るため、「新潟市立地適正化計画」を2017年3月に策定し、まちなかにおける都市機能の適正な誘導と併せて、公共交通と連動したまちなか居住の誘導を図っています。

今後、急速に進む人口減少、少子・超高齢化社会に対応するため、引き続き公共交通で都心部やそれぞれの地域拠点間を円滑にアクセスすることができる各区中心部への居住を緩やかに誘導しながら、コンパクト・プラス・ネットワークを基本としたまちづくりを進めます。

そのため、「公共交通の利便性の高いまちなか居住エリア」の環境整備として、上所駅の整備やパークアンドライド駐車場の取り組みを進めるほか、まちづくりと連動した基幹公共交通軸の段階的整備や路線バス等の都心アクセス強化に向けた取り組みを推進します。

(2) 都市の活力と拠点性を強化する交通戦略

- 市内外を結ぶ広域交通拠点（新潟駅、新潟港、新潟空港）と、都心部及び基幹公共交通軸沿線主要拠点の連携を強化するため、バス等の二次交通を充実し、来訪者や観光客といった交流人口の拡大を図ります。
- 新潟駅周辺整備事業の促進や、中・長距離バスターミナルの整備などにより、広域交通拠点の効果を最大限発揮させるとともに、各交通手段の結節を強化します。
- 基幹公共交通軸の形成について、交通事業者や関係機関と連携しながら望ましい整備のあり方を検討します。
- 低未利用地の活用や交通ターミナル機能の充実、情報発信力の向上など、広域交流の玄関口としての充実を図ります。

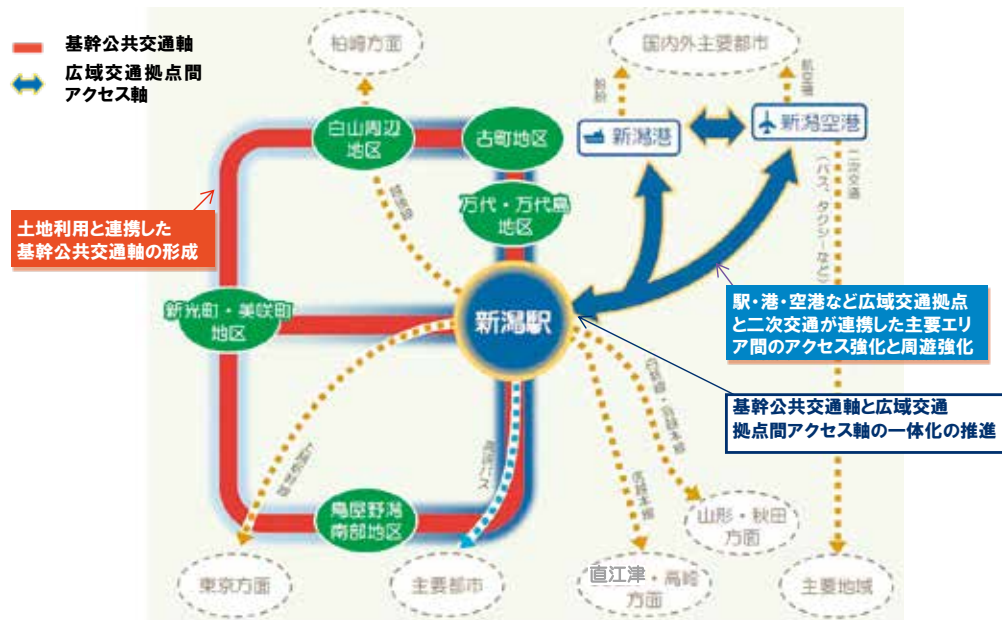


図 広域交通拠点と二次交通の連携イメージ



図 新潟駅の駅前広場整備イメージ



写真 新潟港（佐渡汽船）



写真 新潟空港



写真 新潟港（新日本海フェリー）

■取り組みの方向性と考え方

⑤ 土地利用と連携した基幹公共交通軸の形成

基幹公共交通軸の形成に向け、2015年9月にバス運行の集約化・効率化を図るバスシステムを導入し、路線再編によるバス路線の短距離化が図られた結果、萬代橋ラインの定時性目標達成率は95%（2021年度）と高くなったほか、2022年度に実施した新潟市内都市交通特性調査においては、バスの交通手段分担率は3.3%と増加傾向となりました。

今後は、新潟駅バスターミナルの供用により駅南北方向の機能が強化されることや、「にいがた2km」エリアのまちづくりの進展などを背景として、都心軸沿線のまちづくりと連動した公共交通の強化をさらに進めるとともに、鳥屋野潟南部方面への公共交通軸の強化に向けた検討を行っていきます。

⑥ 駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化

新潟駅周辺整備事業を引き続き推進し、幹線道路等の整備により鉄道を挟んだ南北市街地の一体化を図るとともに、万代広場等の整備により、賑わい空間の創出や交通結節点機能を強化します。

加えて、交流人口の拡大を図る取り組みとして、引き続き新潟駅と港、空港へのアクセスの維持・改善や案内の強化に努め、広域交流の玄関口としての充実を図ります。

さらには全国幹線鉄道網の一翼として、日本海国土軸の形成に必要な羽越本線・白新線の高速化・新幹線整備の要望活動を今後も継続して行い、新潟駅高架化の効果を最大限発揮する取り組みを進めます。

また、インバウンドの増加を見据えた案内看板等の多言語化など、分かりやすく利用しやすい交通環境の整備を進めます。

(3) まちなかの賑わいを創出する交通戦略

- 新潟駅周辺整備事業による駅南北間を結ぶ道路整備や路線バスの運行により、古町、万代地区と鳥屋野潟南部地区など新潟駅南北間の回遊性の向上を図ります。
- まちなかにおいて、鉄道やバス、タクシー、自転車、徒歩等の結節を強化するとともに、シェアサイクルなど新たなサービスを導入することにより、多様な移動手段を選択できるウォークアブルなまちなか空間の創出を図ります。



図 新潟駅の高架化により利便性が期待される基幹公共交通軸



写真 まちなかの移動手段 (シェアサイクル)

■取り組みの方向性と考え方

⑦ 多様な手段による回遊性向上と結節強化

新潟駅周辺整備事業を引き続き推進し、新潟駅南北間を結ぶ道路整備を図るとともに、重点エリアと居住誘導区域との連携や、駅南北を結ぶバス路線の強化などにより、回遊性向上と結節強化を図ります。

自転車が安全に快適に走行できる空間整備を図るとともに、フィーダー交通としての自転車走行空間ネットワーク形成や駐輪場整備に加えて、シェアサイクルの安定的な運用を推進し、まちなかの回遊性向上や公共交通の補完を図ります。

さらに、新潟駅から万代シティ・萬代橋・古町・万代島までの既存道路空間を、歩行者優先に「歩いて楽しい」と思える賑わいのある空間へと創出するための検討を進めます。

⑧ 都心部への通過交通抑制に資する道路の整備

都心部では道路混雑が著しく、都心部への通過交通を抑制するための幹線道路の整備が必要であることから、これに資する新潟駅周辺幹線道路の整備などを継続するとともに、一般国道7号における新潟都心地区の交通渋滞の緩和及び、広域交通と都心地区の連携強化を図ることを目的とした、都市計画道路「万代島ルート線」の整備を引き続き促進し、公共交通、自転車、歩行者を優先した都心づくりに資する道路整備を推進します。

⑨ 公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用

交通手段分担率の推移を見ると、二輪車・徒歩から自家用車への転換が進んでいることから、徒歩や自転車で移動しやすいまちを目指し、歩行者自転車通行空間を整備していきます。加えて、都心部への通過交通抑制に資する道路整備を進めながら、まちなかを人が集い、憩い、賑わう場としていくため、基幹公共交通軸を中心に公共交通、歩行者が優先となる道路空間の再構築を検討し、誰もが歩きやすい歩行空間の確保やユニバーサルデザイン化などを進めます。

自転車走行空間ネットワークの構築及び新潟駅周辺、万代、古町地区の駐輪場整備については、着実に整備が進捗していることから、今後も環境にやさしい交通手段として、自転車を使いやすいまちづくりを進めます。

(4) 暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略

- 路線バスの郊外線や区バス・住民バス等の生活交通は、区内の生活拠点内や拠点間を結ぶなど、地域のまちづくりと連携して確保、維持します。
- 地域の移動ニーズや人口等の需要に応じ、適切な交通事業者や運行方法、運行車両等を活用しながら運行します。
- 超高齢社会が進展するなか、各々のニーズや需要に対応するため、事例等を踏まえつつ、適切な移動手段の確保方法を検討します。
- 地域のニーズに応じた交通サービスを効率的に提供するため、自治会等の地域主導による計画づくりや運営を支援します。

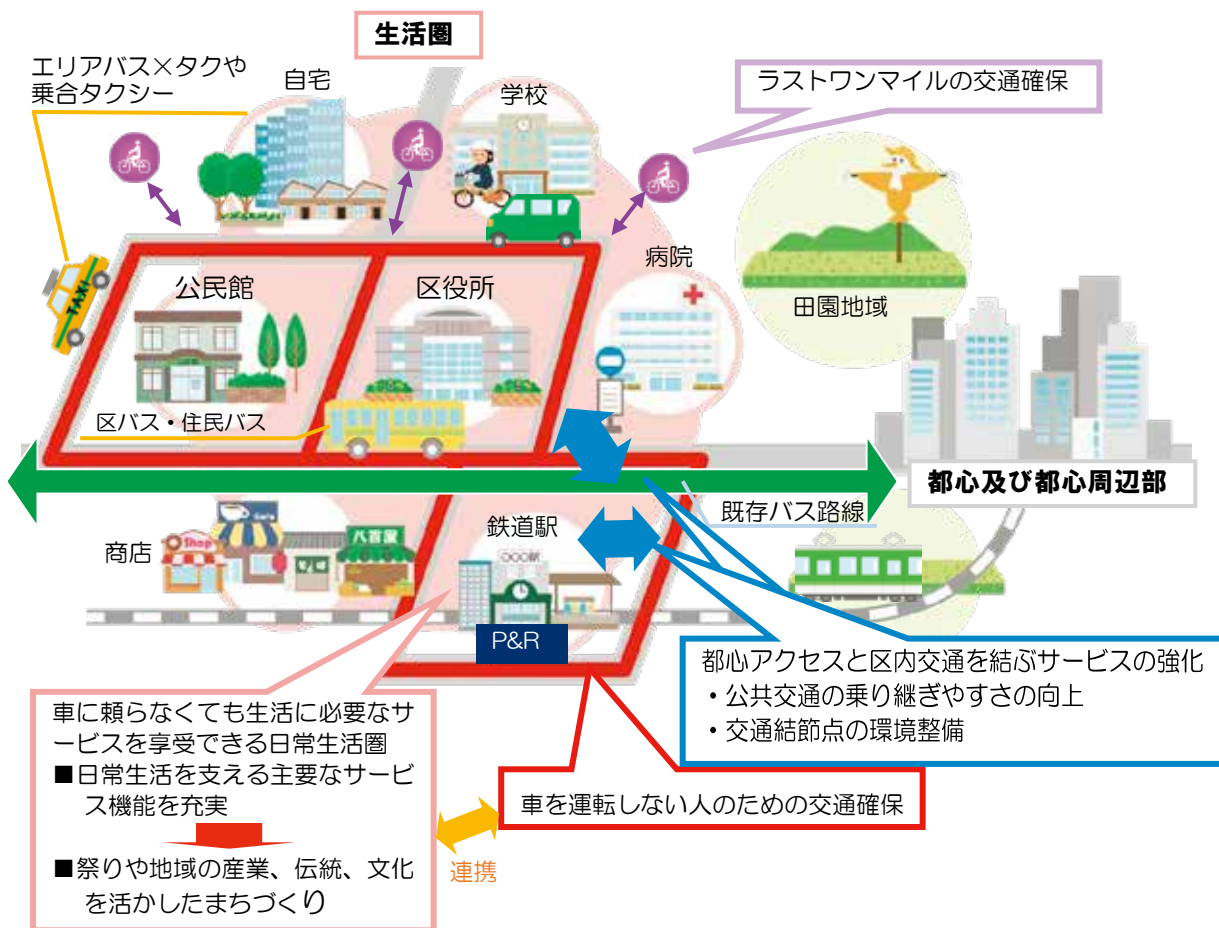


図 地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成イメージ



写真 移動手段の確保に向け検討する エリアバス×タク

■取り組みの方向性と考え方

⑩ 地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成

本市では、持続可能な公共交通の実現に向け、コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造を目指し、都心部と郊外地域拠点を鉄道や路線バスなどの幹線系統で結び、郊外生活圏内の移動については、区バスや住民バスなどのフィーダー系統で担うまちづくりを進めてきました。

区バスや住民バスを生活圏内の移動手段として今後も確保維持していくため、利便性向上や利用促進に向けた情報提供、啓発活動に積極的に取り組みます。

また、人口密度の低い地域や集落が点在する地域など、従来のバス路線では維持が難しい地域においては、運行の効率化や利用促進に向け、エリアバス×タクやデマンド交通等のダウンサイジングされた交通手段について、地域の実情を踏まえながら最適な手法を地域と選択するなど、導入に向けた検討を進めていきます。

⑪ 多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用

様々なライフステージに応じた生活交通を充実させるためには、地域の移動ニーズや需要に応じ、鉄道・路線バスなどの幹線系統にアクセスするフィーダー交通として、区バスや住民バス、タクシー、自転車、自家用車等の役割分担を考慮する必要があります。

そのため、郊外における路線バスからエリアバス×タクなどへの転換や、これまで社会実験として取り組んできたデマンド交通の検証を行うなど、地域の実情を踏まえながら生活交通の確保維持に地域とともに取り組みます。

また、バス等の利用者の少ない地域では、移動手段の確保に向けて、バスやタクシーだけでなく、スクールバス等の目的バスの輸送資源の活用も検討していきます。

⑫ 地域主導による計画づくりや運営支援

持続可能な地域交通の実現のためには、それぞれの地域に根差した生活交通を確保維持・強化する仕組みづくりが必要です。

公共交通の空白地や不便地域では、沿線の人口や運行距離などの採算面の問題から、路線バスを交通事業者が自主運行することが困難になっています。

このため、バスの運行には、地域住民の積極的かつ主体的な参画が必要であり、それぞれの地域の交通課題の解決に住民が主体となって取り組めるよう、今後も住民バス（デマンド型交通含む）団体の立ち上げから本格運行開始までに必要となる準備、手続きを積極的に支援します。

(5) みんなで築き上げる交通戦略

- 公共交通の利用促進のためには、市民、行政、交通事業者が連携・協働しながら取り組むことが重要であることから、交通事業者と連携を図りながら、市民や利用者を対象としたサービス等に関する情報提供や意識啓発に向けた取り組みを強化します。
- バリアフリー化や多言語案内などのユニバーサルデザインを推進します。
- 自治会等の地域主導による地域づくりや公共交通の運営の推進により、自発的な利用に繋がります。
- 効率的に交通課題を解決するため、民間活力の導入を促進するとともに、交通事業者と行政が協力することが重要であることから、連携を深める取り組みを進めます。
- ICT 技術等を活用した情報提供の充実や、新技術等の導入に向けた社会実験を支援します。



図 ビジネス web マガジンによる情報発信



図 市民・行政・交通事業者の協働



写真 地域住民が参加している協議会



写真 交通事業者も参加した意見交換会



写真 自動運転バスの実証実験（岐阜市）

■取り組みの方向性と考え方

⑬ 公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化

2022年度に実施した新潟市内都市交通特性調査の結果、自動車の交通手段分担率は2016年から6年間で1.0%増加しており、依然として増加傾向にあることから、引き続き、交通事業者との連携を深めながら、公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化を図ります。

また、行政が率先しながら企業と連携し、エコ通勤、ノーマイカーデーの推進に取り組みます。加えて、学生、生産年齢層、高齢者といったターゲットごとに利用促進につながる情報発信を行うなど積極的にモビリティ・マネジメントを実施するほか、スマートウエルネスシティの推進に向け、自然と歩くことが増える取り組みを行うなど、公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化に努めます。

⑭ ユニバーサルデザインの積極的な導入

公共交通を誰もがより便利に利用でき、目的地まで移動できるようにするためには、バリアフリー化されたまちのエリア拡大も重要です。

また、誰もが安心、安全、快適に公共交通を利用できるよう、交通事業者と連携を図りながら、ベビーカーや車椅子の乗り入れなども考慮し、バリアフリーに対応したバス車両やユニバーサルデザインタクシーなどの導入促進に努めるなど、公共交通施設等のバリアフリー化を進めていきます。

さらに、インバウンド需要を見据え多言語に対応した、にいがたバス乗換案内サイトや情報案内サービスを引き続き運用します。

⑮ 民間活力による新技術等の導入

自動車で活用されるICTなどの新技術は、CO₂削減などの環境問題や、運転手不足をはじめとする社会問題など、交通部門に関する各種課題の解決に効果が期待されています。

このため、バスやタクシー車両について、環境に配慮された次世代自動車の導入を進めていきます。

また、交通DX化の取り組みとして、各交通モード間の連携や事業の効率化に向けたMaaSについて、本市にふさわしいあり方の検討を進めるほか、キャッシュレス化が未対応となっている区バスや一部の路線バス等を対象としたキャッシュレス決済システムの導入検討を進めていきます。

バス交通に関する連携協定について

新潟市と新潟交通株式会社は、2023（令和5）年12月22日に「新潟駅南北市街地一体化に資するバス交通の実現および路線バスネットワークの維持に向けた連携協定書」を締結しました。

この協定は、まちづくりの新たな転換期である新潟駅バスターミナルの供用を契機とした本市のまちづくりの取り組みに対し、バスサービスが連携することにより、市民や来訪者にとってより一層わかりやすく利用しやすいバスサービスを提供するとともに、2024年問題などにより直面するバスサービスの担い手不足に対応していくことなどを盛り込んだ協定となります。

この協定をもとに、新潟市と新潟交通株式会社が、路線バスのネットワークを最大限機能させるよう連携して取り組むこととしています。

【連携事項】

- （1）関係者によるバス交通の協議の枠組みの設立・運営
- （2）新潟駅南北市街地の一体化に資するバス交通の実現
- （3）路線バスの運転士不足対策
- （4）路線バスの利用促進
- （5）萬代橋ラインを基幹としたバスサービスの継承

【協定の目標】

市民一人当たりのバス利用回数 30回／人・年

【有効期間】

2023（令和5）年12月22日から2030（令和12）年3月31日まで